

平成17年3月期

中間決算短信（非連結）



平成16年11月15日

会社名 株式会社フライングガーデン 登録銘柄
 コード番号 3317 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.fgarden.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野沢 八千万
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 坂本 明好 TEL (0285) 30 - 4129
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,381	(18.9)	177	(8.3)	161	(9.4)
15年9月中間期	2,844	(15.5)	193	(97.0)	178	(143.2)
16年3月期	5,846		406		363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	148	(90.5)	171	80	-	-
15年9月中間期	77	(86.7)	113	87	-	-
16年3月期	172		234	66	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 864,700株 15年9月中間期 684,700株 16年3月期 692,569株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	40	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,986	1,527	38.3	1,766	27
15年9月中間期	3,570	1,026	28.7	1,498	72
16年3月期	3,965	1,422	35.9	1,634	01

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 864,700株 15年9月中間期 684,700株 16年3月期 864,700株
 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	245	271	95	485
15年9月中間期	159	400	282	458
16年3月期	422	717	484	607

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,800	411	257	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 277円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

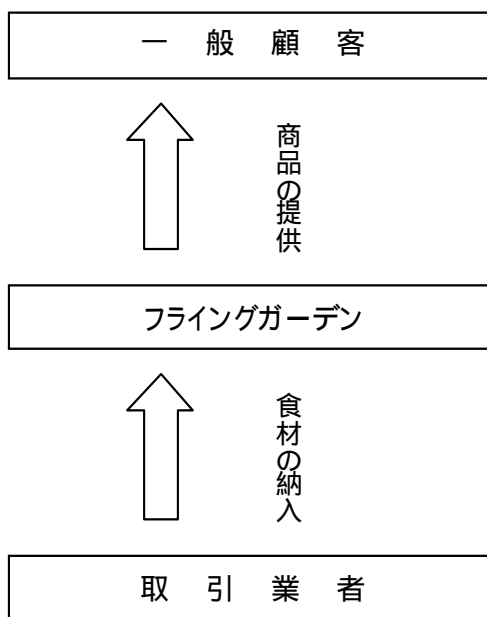
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド型を中心とし、出店地域は群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、美味しい料理を緑豊がなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配、あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます厳しくなっております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- 食材の安全性と安定した供給の確保
- 営業体制の強化
- 人材獲得及び教育研修体制の充実
- 物流の整備
- 経営体質の強化

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業運営に当たって、コーポレートガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレートガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

社外監査役導入及び複数監査役体制による監査役機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会に出席することにより徹底した監視を行っております。

非常勤取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会に加わるにより別分野からの意見を経営に取り入れております。

内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、好調な輸出や積極的な設備投資を背景に大企業を中心に収益が改善し、それに伴い雇用状況も若干の改善が見られたことから、堅調な回復局面が続いております。

しかし一方では、中小企業を中心とした雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などに伴う先行き不安感等により、個人消費の本格的な回復には至っていない状況が続いております。

外食業界におきましても、個人消費の低迷に加え、夏の猛暑・相次ぐ台風の来襲による来客数の減少と野菜類の高騰、アテネオリンピックの開催等による外食機会の減少、さらには他業界からの外食産業への新規参入とそれに伴う新規出店競争による企業間競争の激化により、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、4月にグランドメニューの改訂を行い、また5月よりディナーセットを導入し、ディナーにおける来客数のアップを図り、そして夏には特別デザートメニューを充実させるなどのより来店頻度を上げ、お客様満足度を向上させる改善をいたしました。また従来の販売促進手段に加え、TVCMや新聞広告等の新たな広告手段を積極活用するとともに、食材費の削減と将来の多店舗展開を見据えた、一括物流システムを6月より稼働させるなど来客数の増加とコスト削減に努めて参りました。

出店に関しましても、当社独自の厳しい出店基準を遵守しながら、当社の千葉県初進出となる「千葉ニュータウン店」を開店させるなど、埼玉県1店舗、茨城県1店舗、千葉県2店舗の計4店舗を新規出店し、当上半期末現在の店舗数は46店舗となりました。

その他といたしまして、足利店前道路拡張に伴う建物移転補償収益として61,060千円を特別利益として計上しております。

この結果、当上半期の売上高は3,381,465千円（前中間会計期間比18.9%増）、営業利益は177,657千円（前中間会計期間比8.3%減）、経常利益は161,619千円（前中間会計期間比9.4%減）、中間純利益は148,559千円（前中間会計期間比90.5%増）となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、245,723千円（前中間会計期間比54.4%増）となりました。これは主に税引前中間当期純利益222,680千円（前中間会計期間比59.1%増）を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、271,775千円（前中間会計期間比32.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出199,774千円（前中間会計期間比37.3%減）を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、95,818千円（前中間会計期間比134.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出311,230千円（前中間会計期間比81.0%増）を計上したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な輸出の持続による企業収益の一段の上昇が見られるものの、不透明な中東問題や、それに伴う原油価格の高騰などから、海外経済の減速懸念もあり、また国内個人消費に関しましても、一段の所得の伸びは期待できないうえ、より一層の負担増などから厳しい環境が続くものと考えられます。

外食業界におきましては、更なる競合の激化に加え、台風の影響等による米・野菜の高騰により厳しい経営環境が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高6,800百万円（前期比16.3%増）、経常利益411百万円（前期比13.1%増）、当期純利益257百万円（前期比49.4%増）を見込んでおります。

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	862,329		904,107		41,778	1,043,978	
2. 売掛金		4,383		5,977		1,594	6,376	
3. 原材料		21,119		17,502		3,617	23,281	
4. その他		116,444		106,659		9,784	108,073	
貸倒引当金		-		-		-	-	
流動資産合計		1,004,276	28.1	1,034,247	25.9	34,237	1,181,708	29.8
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		1,111,501		1,263,471		151,969	1,203,703	
(2) 構築物		205,269		218,907		13,638	215,580	
(3) 土地		233,210		244,083		10,872	233,210	
(4) その他		126,427		111,060		15,366	99,956	
有形固定資産 合計		1,676,409	47.0	1,837,522	46.1	161,113	1,752,450	44.2
2. 無形固定資産		99,996	2.8	117,644	3.0	17,648	100,345	2.5
3. 投資その他の 資産								
(1) 差入保証金		574,722		729,936		155,214	678,084	
(2) その他		215,227		266,926		51,698	252,915	
貸倒引当金		143		-		143	-	
投資その他の 資産合計		789,806	22.1	996,863	25.5	207,056	931,000	23.5
固定資産合計		2,566,211	71.9	2,952,030	74.1	385,819	2,783,797	70.2
資産合計		3,570,487	100.0	3,986,277	100.0	415,789	3,965,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		149,800		171,651		21,851	177,454			
2. 短期借入金	2	210,000		240,000		30,000	210,000			
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	385,824		359,560		26,264	363,360			
4. 未払費用		203,426		213,128		9,702	194,197			
5. 賞与引当金		45,000		56,485		11,485	45,000			
6. その他	3	136,214		139,900		3,686	190,574			
流動負債合計			31.7	1,180,725	29.6	50,460	1,180,585		29.8	
固定負債										
1. 長期借入金	2	1,262,230		1,114,820		147,410	1,202,250			
2. 退職給付引当金		30,152		38,424		8,272	36,767			
3. 役員退職慰労引当金		100,000		104,800		4,800	102,600			
4. その他		21,660		20,210		1,450	20,870			
固定負債合計		1,414,043	39.6	1,278,254	32.1	135,788	1,362,487		34.3	
負債合計		2,544,308	71.3	2,458,979	61.7	85,328	2,543,073		64.1	
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金		236,500	6.6	358,900	9.0	122,400	358,900		9.1	
1. 資本準備金		96,500		275,420		178,920	275,420			
資本剰余金合計		96,500	2.7	275,420	6.9	178,920	275,420		7.0	
利益剰余金										
1. 中間(当期)未処分利益		692,657		891,174		198,516	786,702			
利益剰余金合計		692,657	19.4	891,174	22.4	198,516	786,702		19.8	
其他有価証券評価差額金		522	0.0	1,803	0.0	1,281	1,409		0.0	
資本合計		1,026,179	28.7	1,527,297	38.3	501,118	1,422,432		35.9	
負債及び資本合計		3,570,487	100.0	3,986,277	100.0	415,789	3,965,506		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		2,844,518	100.0	3,381,465	100.0	536,947	5,846,607	100.0
売上原価		846,018	29.7	1,070,104	31.6	224,086	1,758,291	30.1
売上総利益		1,998,500	70.3	2,311,361	68.4	312,861	4,088,316	69.9
販売費及び一般 管理費	5	1,804,681	63.4	2,133,704	63.1	329,026	3,681,897	63.0
営業利益		193,819	6.8	177,657	5.3	16,165	406,419	6.9
営業外収益	1	5,591	0.2	4,478	0.1	1,113	17,695	0.3
営業外費用	2,5	21,008	0.7	20,515	0.6	493	60,801	1.0
経常利益		178,402	6.3	161,619	4.8	16,786	363,313	6.2
特別利益	3	-	-	61,060	1.8	61,060	-	-
特別損失	4	38,480	1.4	-	-	38,480	38,680	0.7
税引前中間 (当期)純利益		139,922	4.9	222,680	6.6	82,755	324,633	5.6
法人税、住民 税及び事業税		85,041		81,620			154,125	
法人税等調整 額		23,090	61,951	7,498	74,121	12,170	1,507	152,617
中間(当期) 純利益		77,971	2.7	148,559	4.4	70,588	172,016	2.9
前期繰越利益		614,686		742,614		127,928	614,686	
中間(当期) 未処分利益		692,657		891,174		198,516	786,702	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		139,922	222,680	82,758	324,633
減価償却費		82,511	99,070	16,559	174,856
店舗移転補償収益		-	61,060	61,060	-
固定資産除却損		-	5,973	5,973	-
賞与引当金の増減額		5,000	11,485	16,485	5,000
退職給付引当金の増減額		130	1,656	1,786	6,484
役員退職慰労引当金の増加額		3,000	2,200	800	5,600
受取利息及び受取配当金		429	131	298	508
支払利息		19,238	18,026	1,212	38,923
投資有価証券評価損		38,060	-	38,060	38,260
売上債権の増減額		82	399	481	2,074
たな卸資産の増減額		4,194	5,778	9,972	6,356
前払費用の増加額		5,583	5,635	52	11,775
仕入債務の増減額		8,633	5,802	14,435	36,287
未払費用の増加額		43,930	18,931	24,999	34,701
未払消費税等の減少額		23,024	8,252	14,772	14,392
その他		16,146	23,229	7,083	59,751
小計		312,998	328,546	15,548	679,390
利息及び配当金の受取額		429	131	298	508
利息の支払額		19,559	17,334	2,225	38,866
法人税等の支払額		134,738	65,620	69,118	218,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,130	245,723	86,593	422,211

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		195,000	198,000	3,000	492,000
定期預金の払戻による収入		216,000	216,000	-	480,000
有形固定資産の取得による支出		318,743	199,774	118,969	455,444
無形固定資産の取得による支出		8,321	23,144	14,823	10,929
投資有価証券の取得による支出		1,200	599	601	2,002
差入保証金の増加による支出		82,570	72,400	10,170	215,000
差入保証金の減少による収入		21,715	20,547	1,168	44,103
その他		32,748	14,404	18,344	66,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,867	271,775	129,092	717,561
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額		-	30,000	30,000	-
長期借入れによる収入		457,400	220,000	237,400	708,400
長期借入金の返済による支出		171,912	311,230	139,318	505,356
株式の発行による収入		-	-	-	284,706
配当金の支払額		3,423	34,588	31,165	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,064	95,818	377,882	484,327
現金及び現金同等物の増加額		40,327	121,870	162,197	188,976
現金及び現金同等物の期首残高		418,501	607,477	188,976	418,501
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		458,828	485,606	26,778	607,477

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3月31日以前取得 定率法 平成10年 4月 1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3月31日以前取得 定率法 平成10年 4月 1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3月31日以前取得 定率法 平成10年 4月 1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(従業員の自己都合による中間期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 747,883千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 898,251千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 833,490千円
2. 担保に供している資産 現金及び預金 (定期預金) 100,000千円 建物 338,294千円 土地 214,510千円 <u>合計</u> 652,805千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 40,000千円 1年以内返済の長期 借入金 206,614千円 長期借入金 563,500千円 <u>合計</u> 810,114千円	2.	2.
3. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	3. 同左	3. 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要科目 受取利息 64千円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 60千円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 116千円
2. 営業外費用の主要科目 支払利息 19,238千円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 18,026千円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 38,923千円
3.	3. 特別利益の主要科目 移転補償収益 61,060千円	3.
4. 特別損失の主要科目 投資有価証券評価損 38,060千円	4.	4. 特別損失の主要科目 投資有価証券評価損 38,260千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 76,281千円 無形固定資産 4,861千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 91,537千円 無形固定資産 4,113千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 161,887千円 無形固定資産 6,839千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 862,329千円	現金及び預金勘定 904,107千円	現金及び預金勘定 1,043,978千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 403,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 418,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 436,500千円
現金及び現金同等物 458,828千円	現金及び現金同等物 485,606千円	現金及び現金同等物 607,477千円

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,000千円減少しております。</p>	

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,481</td> <td>158,952</td> <td>188,529</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,863</td> <td>5,221</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,564</td> <td>82,039</td> <td>87,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,762</td> <td>37,073</td> <td>54,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,672</td> <td>283,286</td> <td>332,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	347,481	158,952	188,529	車両運搬具	6,863	5,221	1,642	器具備品	169,564	82,039	87,525	ソフトウェア	91,762	37,073	54,689	合計	615,672	283,286	332,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>373,910</td> <td>187,302</td> <td>186,608</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,426</td> <td>4,279</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>203,820</td> <td>104,952</td> <td>98,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,908</td> <td>47,286</td> <td>42,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,065</td> <td>343,820</td> <td>328,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	373,910	187,302	186,608	車両運搬具	4,426	4,279	147	器具備品	203,820	104,952	98,867	ソフトウェア	89,908	47,286	42,621	合計	672,065	343,820	328,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>376,910</td> <td>176,912</td> <td>199,998</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,863</td> <td>5,907</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>164,172</td> <td>84,157</td> <td>80,014</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,208</td> <td>39,484</td> <td>52,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,155</td> <td>306,462</td> <td>333,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	376,910	176,912	199,998	車両運搬具	6,863	5,907	955	器具備品	164,172	84,157	80,014	ソフトウェア	92,208	39,484	52,723	合計	640,155	306,462	333,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	347,481	158,952	188,529																																																																							
車両運搬具	6,863	5,221	1,642																																																																							
器具備品	169,564	82,039	87,525																																																																							
ソフトウェア	91,762	37,073	54,689																																																																							
合計	615,672	283,286	332,385																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	373,910	187,302	186,608																																																																							
車両運搬具	4,426	4,279	147																																																																							
器具備品	203,820	104,952	98,867																																																																							
ソフトウェア	89,908	47,286	42,621																																																																							
合計	672,065	343,820	328,245																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	376,910	176,912	199,998																																																																							
車両運搬具	6,863	5,907	955																																																																							
器具備品	164,172	84,157	80,014																																																																							
ソフトウェア	92,208	39,484	52,723																																																																							
合計	640,155	306,462	333,692																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,485千円	1年超	234,121千円	合計	341,607千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,488千円	1年超	221,929千円	合計	340,418千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112,433千円	1年超	230,096千円	合計	342,530千円																																																						
1年内	107,485千円																																																																									
1年超	234,121千円																																																																									
合計	341,607千円																																																																									
1年内	118,488千円																																																																									
1年超	221,929千円																																																																									
合計	340,418千円																																																																									
1年内	112,433千円																																																																									
1年超	230,096千円																																																																									
合計	342,530千円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,697千円	減価償却費相当額	54,844千円	支払利息相当額	4,371千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,920千円	減価償却費相当額	62,446千円	支払利息相当額	4,083千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,134千円	減価償却費相当額	112,952千円	支払利息相当額	8,739千円																																																						
支払リース料	58,697千円																																																																									
減価償却費相当額	54,844千円																																																																									
支払利息相当額	4,371千円																																																																									
支払リース料	65,920千円																																																																									
減価償却費相当額	62,446千円																																																																									
支払利息相当額	4,083千円																																																																									
支払リース料	121,134千円																																																																									
減価償却費相当額	112,952千円																																																																									
支払利息相当額	8,739千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,833	9,709	876	10,034	13,062	3,028	9,435	11,801	2,366
計	8,833	9,709	876	10,034	13,062	3,028	9,435	11,801	2,366

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第23期中間会計期間末(平成15年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	1,282	887
合計		150,000	150,000	1,282	887

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内の金額は同取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第24期中間会計期間末(平成16年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	225	307
合計		150,000	150,000	225	307

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内の金額は同取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	532	137
合計		150,000	150,000	532	137

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2．（ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,498.72円 1株当たり中間純利益 113.87円	1株当たり純資産額 1,766.27円 1株当たり中間純利益 171.80円	1株当たり純資産額 1,634.01円 1株当たり当期純利益 234.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	77,971	148,559	172,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,500
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	77,971	148,559	162,516
普通株式の期中平均株式数(株)	684,700	864,700	692,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材仕入等の実績

第23期中間会計期間、第23期会計期間及び第24期中間会計期間の食材仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
肉類	318,423	37.5	424,023	39.8	680,915	38.6
米穀類	96,827	11.4	116,024	10.9	209,996	11.9
ドリンク類	79,208	9.3	88,286	8.3	172,831	9.8
青果類	56,849	6.7	67,528	6.4	115,002	6.5
その他	298,345	35.1	368,463	34.6	585,900	33.2
計	849,655	100.0	1,064,325	100.0	1,764,647	100.0

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーレストラン部門	2,844,518	115.5	3,381,465	118.9	5,846,607	118.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,238	35.3	1,030	37.0	1,317	31.3	1,046	31.8	1,285	34.6	2,056	36.0
群馬県	1,124	32.0	867	31.2	1,124	26.7	863	26.2	1,124	30.3	1,691	29.6
埼玉県	578	16.5	482	17.4	938	22.3	752	22.9	688	18.5	1,117	19.5
茨城県	570	16.2	401	14.4	751	17.9	533	16.2	617	16.6	852	14.9
千葉県	-	-	-	-	74	1.8	94	2.9	-	-	-	-
合 計	3,510	100.0	2,781	100.0	4,204	100.0	3,291	100.0	3,714	100.0	5,718	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
栃木県	1,072,865	37.7	1,087,870	32.2	2,137,284	36.6
群馬県	866,772	30.5	873,463	25.8	1,690,959	28.9
埼玉県	489,309	17.2	766,662	22.7	1,135,904	19.4
茨城県	415,570	14.6	556,875	16.4	882,457	15.1
千葉県	-	-	96,594	2.9	-	-
合 計	2,844,518	100.0	3,381,465	100.0	5,846,607	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。